

2第11号陳情 コロナ感染拡大防止対策により、中止となったイベント等の予算をコロナ対策に回すようお願いする陳情

受 理 年 月 日 令和2年8月26日

陳 情 者 東大和市芋窪1-1998-31
市民のための市政をつくる会
代表 田中 清春
東大和市向原6-1389-3
市民のための市政をつくる会
事務局長 柳下 進

付託する委員会 総務委員会

陳情趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、中止となったイベント等の予算を市民生活・中小事業者等の事業継続や雇用の維持など地域経済を守るためのコロナ対策の財源に回し、タイムリーかつよりきめ細かいコロナ対策を行うことをお願いするもの。

陳情理由

1. 市のコロナ対策については、国及び東京都からの交付金10億2,600万円を主として、以下のように充てている。

GIGAスクール事業 6億2,000万円

中小企業者等応援助成金支給事業 1億7,400万円

小売店等の消費活性化事業 6,000万円

介護サービス事業所事業継続助成金 1,480万円

障害福祉サービス事業所事業継続助成金 1,850万円

新型コロナウイルス感染症対策事業費（防災安全課） 7,000万円

新型コロナウイルス感染症対策事業費（教育総務課） 6,000万円

市民としては、現下の状況に鑑み「財政調整基金」を取り崩し、よりきめ細かい対策も講ずるべきと考えますが。また、GIGAスクール事業については、添付の

新聞記事で指摘されている課題があります。スムーズな導入となることを願います。

2. コロナ禍の市の実情を見ると、明らかに飲食店・小売店舗の閉店が目立ってきている。(実態把握はできているのだろうか) また、市民生活にも影響が出てきているものと思われる。コロナの感染拡大が続く状況では、ますます市民生活や中小事業者等に影響がでることは必至。

3. そこで、中止となったイベントの予算をコロナ対策へと回すこと。

さらには、コロナ感染対策の一環として、事業の縮小・削減したのも財源として回すこと。また今後についても、事業やイベントの中止を段階的や都度判断するというやり方ではなく、早めに中止し事前準備の費用と労力を抑えること。このような形で財源を確保して、異常事態での市民の生命と生活を守る。事業の継続や雇用維持等による地域経済を守るための財源としてください。

中止イベント (市のホームページ等から引用)

第50回ふれあい市民運動会 (3, 104)

第51回東大和市民体育大会 (2, 358)

産業まつり (3, 223)

福祉祭

健康のつどい (400)

第55回東大和市ロードレース大会 (2, 371)

多摩湖駅伝大会 (1, 907)

うまかんべえ〜祭 (3, 900) 注) 単位千円

上記金額は、令和2年度予算から明確に分かるものを拾いだし記載。

これ以外にも、事業に係る人件費や需用費等があるものと思われる。

上記以外にも中止された事業として、

小中学校のプール事業

市民プール事業がある。

4. 国分寺市のコロナ対策10億円 (出典、6月27日読売新聞)

この記事によると、対策費は東大和市とほぼ同じ10億円で34事業ときめ細かい対策となっている。

ぜひこの事業内容も参考にして、東大和市もきめ細かい対策を講ずるようお願いします。

記事は次のとおり。 コロナ対策10億円。国分寺市が34事業

国分寺市は26日、新型コロナウイルス感染症対策に充てる事業費が、総額10億円に上ると発表した。

市民への商品券配布や市内の事業者、医療機関を支援するための給付金支給などを中心に計34事業を行う。

市民生活支援では、市内在住の高校3年生までの子ども計約1万9,000人に、市内商店で年内いっぱい使える5,000円の商品券を配るほか、75以上の高齢者約1万5,000人には同様に3,000円の商品券を配布する。

事業者への支援は、国の給付金や都の協力金の支給対象外となっている市内約1,000の小規模事業者に20万円を給付。ごみ処理の委託業務を行う7事業者約200人の作業員には、1万円ずつ給付金を支払う。

医療や健康分野の支援事業では、市内に259ある病院や歯科医院、薬局などに20万円を給付する。市内小中学校のほか、市役所などの公共施設への来訪者らの体温を測定するサーマルカメラ23台の設置には、2,250万円を充てる。